

平成 2 6 年 度

角 田 市 水 道 事 業 会 計 決 算 審 査 意 見 書

角 田 市 監 査 委 員



# 平成26年度角田市水道事業会計決算審査意見

## 第1. 審査の期間

平成27年6月12日から同年7月10日まで

## 第2. 審査の方法

審査に当たっては、審査に付された決算書及び附属書類が、関係法令に準拠して調製されているか、また、水道事業が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に沿って経営されているかなどについて、主として年度比較により事業の推移を把握し、経営内容を分析した。

審査方法は、決算書及び附属書類と証拠書類等との照合等通常実施すべき審査手続きによったほか、必要と認めるその他の審査手続き及び職員からの説明聴取等の方法により実施した。

## 第3. 審査の結果

審査に付された決算書及び附属書類は、関係法令に準拠して調製されており、計数は正確で、かつ、水道事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

予算の執行状況、経営成績及び財政状態などについては、後述のとおりである。

なお、経営内容の計数分析及び年度比較については、決算書の計数を基に「審査資料」を作成したので参照されたい。

## I 予算の執行状況について

### 1 収益的収入及び支出

収益的収入の決算額は、973,733,985円（執行率100.90%）で、予算現額に対し、8,712,985円の増となっている。

前年度と比較すると、収益的収入の決算額は、64,849,968円（7.14%）の増となっている。

収益的支出の決算額は、1,012,245,644円（執行率93.02%）で、75,916,356円の不用額を生じており、不用額を前年度と比較すると、336,741円（0.45%）の増となっている。

前年度と比較して、収益的支出の決算額は、56,177,259円（5.88%）の増となっている。

### 収益的収入予算決算比較対照表

1 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
営業収益	903,000,000	898,750,550	△ 4,249,450	99.53	62,626,468
営業外収益	62,011,000	74,983,435	12,972,435	120.92	
特別利益	10,000	0	△ 10,000	0.00	
合 計	965,021,000	973,733,985	8,712,985	100.90	62,626,468

### 収益的支出予算決算比較対照表

2 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	不用額	執行率	決算額のうち仮払 消費税、納付消費 税及び地方消費税
営業費用	1,031,491,000	966,865,826	64,625,174	93.73	46,989,244
営業外費用	39,385,000	32,551,178	6,833,822	82.65	11,142,300
特別損失	7,286,000	12,828,640	△ 5,542,640	176.07	
予備費	10,000,000	0	10,000,000	0.00	
合 計	1,088,162,000	1,012,245,644	75,916,356	93.02	58,131,544

## 2 資本的収入及び支出

資本的収入の決算額は、158,139,170 円（執行率 82.91%）で、予算現額に対し、32,602,830 円の減となっている。前年度と比較すると、92,709,170 円（141.69%）の増で、主に企業債 78,900,000 円（424.19%）、加入金 8,580,600 円（49.89%）の増によるものである。

資本的支出の決算額は、377,148,600 円（執行率 66.63%）で、前年度と比較すると、102,963,978 円（37.55%）の増で、主に企業債償還金 26,994,925 円（14.96%）、営業設備費 3,863,702 円（40.97%）の減と、第 7 次拡張事業費 133,323,645 円（158.14%）の増によるものである。

また、47,654,400 円の不用額を生じているが、前年度と比較すると 25,368,022 円（113.83%）の増となっている。

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 219,009,430 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 4,569,912 円及び過年度分損益勘定留保資金 214,439,518 円で補てんしている。

### 資本的収入予算決算比較対照表

3 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	予算現額に比べ 決算額の増減	執行率	決算額のうち 仮受消費税及び 地方消費税
企 業 債	150,000,000	97,500,000	△ 52,500,000	65.00	
出 資 金	22,540,000	22,538,000	△ 2,000	99.99	
加 入 金	10,044,000	25,779,600	15,735,600	256.67	1,909,600
開 発 負 担 金	648,000	5,558,610	4,910,610	857.81	411,748
負 担 金	7,500,000	6,762,960	△ 737,040	90.17	
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	0.00	
合 計	190,742,000	158,139,170	△ 32,602,830	82.91	2,321,348

### 資本的支出予算決算比較対照表

4 表

単位:円・%

区 分	予算現額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率	決算額のうち 仮払消費税及び 地方消費税
建 設 改 良 費	402,549,000	223,699,039	141,204,000	37,645,961	55.57	6,891,260
第 7 次拡張事業費	385,912,000	217,632,355	141,204,000	27,075,645	56.39	6,441,876
消 火 栓 設 置 費	700,000	498,960	0	201,040	71.28	36,960
営 業 設 備 費	15,937,000	5,567,724	0	10,369,276	34.94	412,424
企 業 債 償 還 金	153,458,000	153,449,561	0	8,439	99.99	
予 備 費	10,000,000	0	0	10,000,000	0.00	
合 計	566,007,000	377,148,600	141,204,000	47,654,400	66.63	6,891,260

## Ⅱ 経 営 成 績 に つ い て

水道事業会計においては、当年度より改正後の地方公営企業会計基準（以下「新会計基準」という。）を適用し、会計処理を行っている。

当年度の経営収支は、総収益 911,107,517 円に対し、総費用 954,114,100 円で差し引き 43,006,583 円の純損失を生じ、その総収支比率は、95.49%となっている。これを前年度と比較すると、総収益で 45,099,168 円（5.21%）の増、総費用で 37,848,623 円（4.13%）の増となっている。

なお、最近5か年間の総収益・総費用の推移は、5表のとおりである。

### 総 収 益 ・ 総 費 用 の 推 移

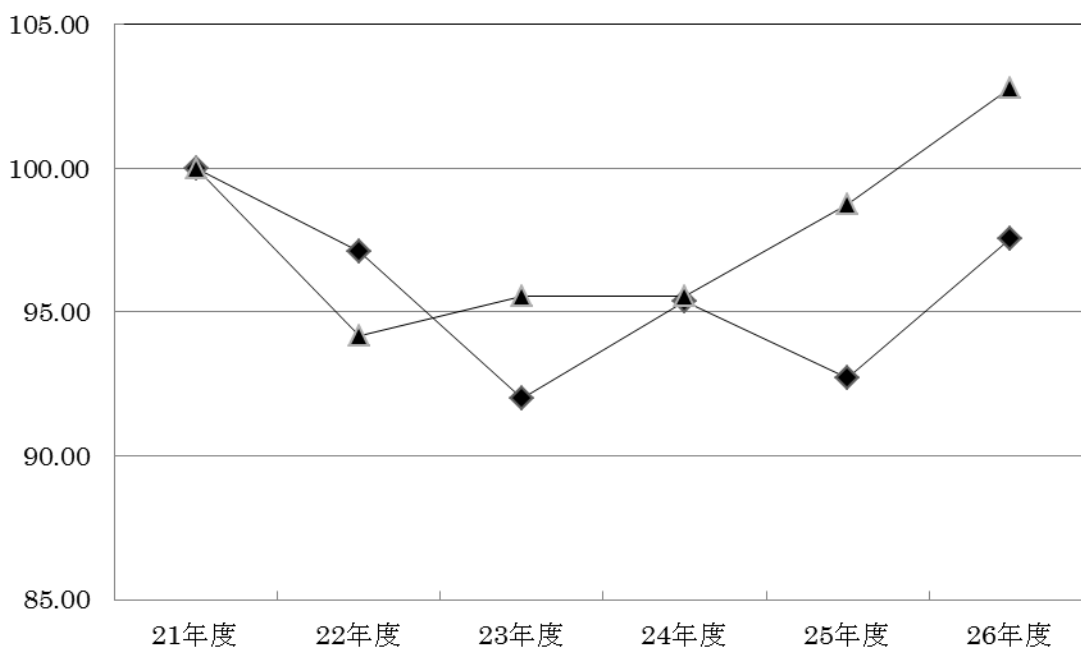
5 表

単位:円・%

区分 年度	総 収 益		総 費 用		差 引 損 益	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	収支比率
22	907,353,746	97.12	874,148,745	94.19	33,205,001	103.80
23	859,430,128	94.72	886,882,658	101.46	△ 27,452,530	96.90
24	890,870,996	103.66	886,905,950	100.00	3,965,046	100.45
25	866,008,349	97.21	916,265,477	103.31	△ 50,257,128	94.52
26	911,107,517	105.21	954,114,100	104.13	△ 43,006,583	95.49

### 総 収 益 ・ 総 費 用 の す う 勢

◆ 総収益    ▲ 総費用



総収益	100.00	97.12	91.99	95.36	92.70	97.53
総費用	100.00	94.19	95.57	95.57	98.73	102.81

(注) 平成 2 1 年度を基準年度とし、平成 2 2 年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

## 1 収 益

総収益の内訳は、営業収益 836,124,082 円、営業外収益 74,983,435 円となっている。  
営業収益を前年度と比較すると、25,803,796 円(2.99%)の減となっている。  
営業外収益を前年度と比較すると、70,902,964 円(1737.62%)の増となっているが、これは主に新会計基準の適用に伴う長期前受金戻入 58,480,942 円(皆増)及び引当金戻入益 13,234,812 円(皆増)の増によるものである。  
特別利益は、皆無となっている。

## 2 費 用

総費用の内訳は、営業費用 919,876,582 円、営業外費用 21,408,878 円、特別損失 12,828,640 円となっている。

営業費用を前年度と比較すると、29,025,294 円(3.26%)の増となっている。これは総係費 15,357,143 円(13.91%)が減少したものの、原水及び浄水費 19,044,802 円(3.51%)、減価償却費 30,055,818 円(15.33%)が増加したことによるものである。総係費では人件費 7,574,809 円(14.51%)の減、原水及び浄水費では修繕料 29,705,650 円(1,236.37%)の増、減価償却費では新会計基準を適用したことにより有形固定資産減価償却費 30,055,818 円(15.36%)の増によるところが大である。

営業外費用を前年度と比較すると、3,502,071 円(14.06%)減少しているが、これは、主に企業債利息 3,546,729 円(14.30%)の減によるものである。

特別損失は前年度より 12,325,400 円(2,449.21%)増の 12,828,640 円であり、これは、水道料金不納欠損による過年度損益修正損と、新会計基準の適用による平成 26 年支払賞与分(平成 25 年 12 月から平成 26 年 3 月までの支払権利発生分)に係る経費について特別損失として取扱ったことによるものである。

費用構成を性質別に前年度と比較すると、修繕費 30,941,283 円(203.36%)、有形固定資産原価償却費 30,055,818 円(15.36%)などの増加に対して、委託料 11,590,122 円(16.03%)、人件費 6,687,339 円(9.41%)、負担金 5,503,939 円(28.78%)、受水費 4,586,580 円(0.96%)、企業債利息 3,546,729 円(14.30%)などが減少している。

## 3 業務実績

当年度末の水道普及状況を前年度と比較すると、給水人口は 29,536 人と 172 人(0.58%)減少、給水普及率( $\frac{\text{給水人口}}{\text{行政区域内人口}}$ )においては、96.42%と 0.51 ポイント上昇している。ちなみに導送配水管の延長は昨年度より 437m 増加し 290,795m である。

年間総配水量は前年度より 119,639 m<sup>3</sup>(3.23%)減少し、3,589,584 m<sup>3</sup>となっている。

年間総有収水量は、3,060,706 m<sup>3</sup>と前年度より 86,845 m<sup>3</sup>(2.76%)減少し、有収率については 85.27%と前年度の同比率より 0.41 ポイント上昇している。

なお、最近 5 か年間の投資効率の推移は、6 表のとおりである。

投資効率の推移(6表)分析指標

指 標 名	計 算 式
施 設 利 用 率 (%)	1 日平均配水量 ÷ 1 日配水能力
最 大 稼 働 率 (%)	1 日最大配水量 ÷ 1 日配水能力
負 荷 率 (%)	1 日平均配水量 ÷ 1 日最大配水量
有 収 率 (%)	年間総有収水量 ÷ 年間総配水量
一 日 平 均 配 水 量 (m <sup>3</sup> )	年間総配水量 ÷ 年間日数
一 日 平 均 有 収 水 量 (m <sup>3</sup> )	年間総有収水量 ÷ 年間日数



## 投資効率の推移

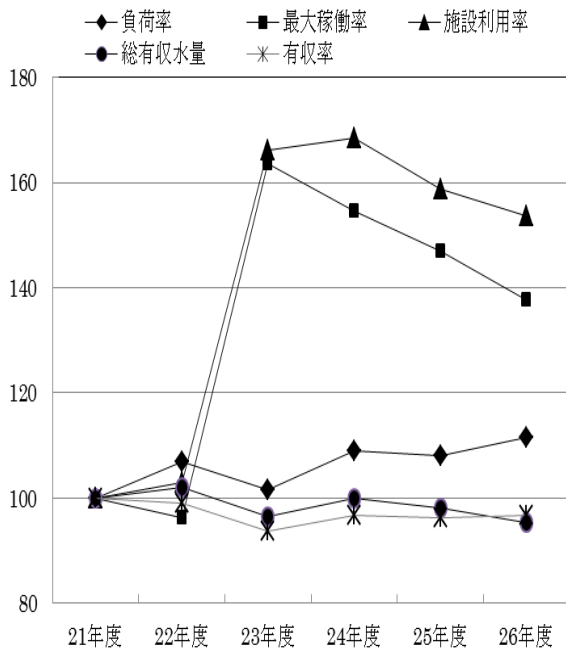
6 表

年度 区分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 25 年度対 平成 26 年度の 比較増減
施設利用率 (%)	47.57	76.75	77.81	73.37	71.00	△ 2.37
最大稼働率 (%)	57.85	98.30	92.88	88.35	82.79	△ 5.56
負荷率 (%)	82.23	78.08	83.77	83.04	85.76	2.72
年間総配水量(A) (m <sup>3</sup> )	3,746,903	3,749,943	3,763,221	3,709,223	3,589,584	△ 119,639
年間総有収水量(B) (m <sup>3</sup> )	3,273,467	3,095,952	3,210,823	3,147,551	3,060,706	△ 86,845
有収率(B)/(A) (%)	87.36	82.56	85.32	84.86	85.27	0.41
給水収益 (円)	891,350,977	807,132,110	865,164,071	847,863,262	823,542,673	△ 24,320,589
一日平均配水量 (m <sup>3</sup> )	10,265	10,246	10,310	10,162	9,834	△ 328
一日最大配水量 (m <sup>3</sup> )	12,483	13,123	12,307	12,237	11,467	△ 770
一日平均有収水量 (m <sup>3</sup> )	8,968	8,459	8,797	8,623	8,385	△ 238
一日配水能力 (m <sup>3</sup> )	21,580	13,350	13,250	13,850	13,850	0

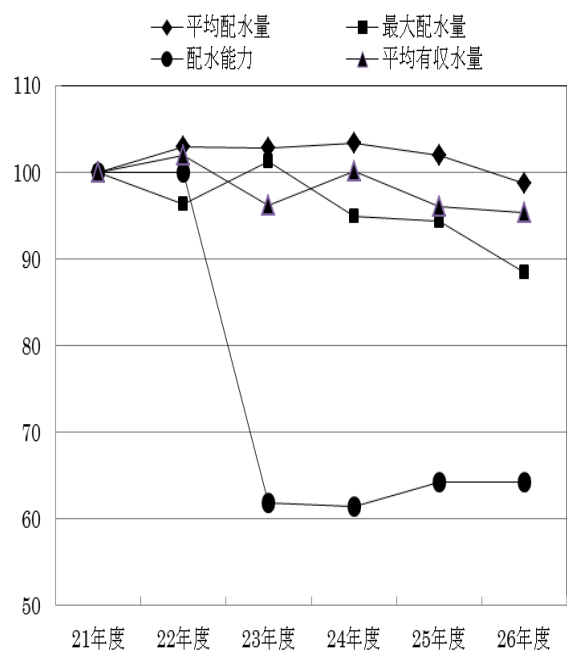
※平成23年度からの「一日配水能力」の大幅な減少は、江尻浄水場の水利権廃止によるもの。

## 投資効率のすう勢

◎ 負荷率、最大稼働率、施設利用率、  
総有収水量、有収率のすう勢



◎ 一日当たりの平均配水量、最大配水量、  
配水能力、平均有収水量のすう勢



(注) 平成21年度を基準年度とし、平成22年度以降の各年度の各項目を、これに対する百分比で表わした。

一日配水能力 13,850 m<sup>3</sup>に対する一日平均配水量は 9,834 m<sup>3</sup>で、施設の利用の良否を総合的に表示する施設利用率は、前年度比率より 2.37 ポイント下降して 71.00%となった。

また、一日最大配水量が、前年度と比較すると 770 m<sup>3</sup> (6.29%) 減少して、11,467 m<sup>3</sup>となったことで、一日の配水能力に対する一日の最大配水量の割合を示す最大稼働率は前年比で 5.56 ポイント下降して 82.79%となり、一日の最大配水量に対する一日の平均配水量の割合を示す負荷率は、前年度より 2.72 ポイント上昇して 85.76%になった。投資効率は総じて悪化傾向にあり、今後の動向が懸念される。

#### 4 供給単価及び給水原価

当年度の 1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価 307 円 54 銭に対し、供給単価は、269 円 07 銭となっており、1 m<sup>3</sup>当たり 38 円 47 銭の販売損（前年度 21 円 57 銭の販売損）が生じている。

なお、1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移は、7表のとおりであるが、給水原価 307 円 54 銭に対し、受水費、企業債利息及び減価償却費の合計額が 76.49%(前年度 76.23%)、人件費が 6.35% (前年度 7.76%)、物件費その他の経費が 17.16% (前年度 16.01%) を占めている。

#### 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価及び給水原価の推移

7 表

単位：円・銭

年度 区分		平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	分 析 公 式
供 給 単 価		272.30	260.71	269.45	269.37	269.07	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価		263.81	272.12	276.02	290.94	307.54	$\frac{\text{経 常 費 用 - 受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給 水 原 価 内 訳	人 件 費	23.29	23.95	22.69	22.58	19.54	
	受 水 費	141.48	144.99	147.16	151.59	154.40	
	企 業 債 利 息	10.62	10.25	8.88	7.88	6.95	
	減 価 償 却 費	55.83	59.17	59.61	62.30	73.89	
	物 件 費 そ の 他 の 経 費	32.59	33.76	37.66	46.59	52.76	



### Ⅲ 財 政 状 態 に つ い て

#### 1 資 産

資産合計は、7,095,497,944 円で、その大部分は固定資産の 5,657,853,058 円（構成比 79.74%）であり、流動資産は 1,437,644,886 円（構成比 20.26%）である。これを前年度と比較すると、固定資産で 750,597,209 円（11.71%）の減となっているが、これは新会計基準の適用により、みなし償却制度の廃止に伴い減額したためである。一方、流動資産では 96,134,399 円（6.27%）の減となっており、資産合計では 846,731,608 円（10.66%）の減となっている。

なお、固定資産増減の主なものは、建設仮勘定が 159,368,000 円の増、車両及び運搬具が 884,520 円、構築物が 894,217,288 円、建物が 8,302,077 円の減である。

現金預金は、1,398,405,712 円と前年度より 103,784,597 円（6.91%）減少したが、未収金は 29,887,490 円と前年度より 7,470,578 円（33.33%）増加している。

#### 資産内訳及び前年度比較表

8 表

単位:円・%

科目	平成 25 年度		平成 26 年度		比較増減	
	金額 (A)	構成比	金額 (B)	構成比	金額 (B)-(A) (C)	比率 (C)/(A)
固定資産	6,408,450,267	80.69	5,657,853,058	79.74	△ 750,597,209	△ 11.71
有形固定資産	6,402,509,540	80.61	5,652,285,000	79.66	△ 750,224,540	△ 11.72
無形固定資産	5,940,727	0.07	5,568,058	0.08	△ 372,669	△ 6.27
流動資産	1,533,779,285	19.31	1,437,644,886	20.26	△ 96,134,399	△ 6.27
現金預金	1,502,190,309	18.91	1,398,405,712	19.71	△ 103,784,597	△ 6.91
未収金	22,416,912	0.28	29,887,490	0.42	7,470,578	33.33
貯蔵品	8,222,544	0.10	8,005,684	0.11	△ 216,860	△ 2.64
前払費用	949,520	0.01	1,346,000	0.02	396,480	41.76
資産合計	7,942,229,552	100.00	7,095,497,944	100.00	△ 846,731,608	△ 10.66

（注）当年度は新会計基準の適用に伴い、みなし償却制度の廃止による固定資産の見直し、流動負債に賞与引当金の計上、借入資本金の廃止等の資本制度改革がなされている。

#### 2 負 債

負債総額は 2,650,087,453 円で、前年度と比較すると 2,439,347,364 円（1157.51%）増加している。これは、主に新会計基準の適用に伴い、資本に計上していた借入資本金が全額負債である企業債になったこと、固定資産等の取得などに伴い交付される補助金等について長期前受金として負債に計上し、収益化累計額を差し引いた額 1,465,585,973 円（皆増）が繰延収益とされたことによるものである。

### 3 資 本

資本金は 4,260,613,358 円で前年度と比較すると 1,013,527,686 円 (19.22%) 減少している。これは新会計基準の適用に伴い借入資本金が全額負債計上になったことによるものである。

剰余金は 184,797,133 円で前年度と比較すると 2,272,551,286 円 (92.48%) 減少している。これは新会計基準の適用に伴い利益剰余金が増加したものの資本剰余金が皆減になったことによるものである。

資本合計は 4,445,410,491 円で前年度と比較すると 3,286,078,972 円 (42.50%) 減少している。

### 4 財務比率

流動負債に対する流動資産の割合（短期支払能力）を示す流動比率は 662.62%で、前年度の同比率に対し 1,126.42 ポイント減少している。これは、新会計基準の適用に伴い、企業債の一部が借入資本金から流動負債に計上されたことによるものであるが、現状では流動性に問題はない。

長期資本（固定負債＋資本金＋剰余金）に対する固定資産の割合（財政の長期健全性）を示す固定資産対長期資本比率は 82.47%で、前年度の同比率に対し 0.90 ポイント下降している。

### 5 資金運用状況

新会計基準の適用に伴い当年度の予算及び決算からはキャッシュ・フロー計算書の作成が義務付けられることとなった。地方公営企業におけるキャッシュとは、貸借対照表における「現金・預金」と同定義されており、キャッシュの増加や減少のことを「キャッシュ・フロー」と呼ぶ。キャッシュ・フロー計算書はキャッシュの流れを 3 つに区分している。

キャッシュ・フロー計算書  
平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで

- 業務活動…主たる業務活動に関するもの  
主な収入：料金収入  
主な支出：配水池、配水管等の維持管理費
- 投資活動…設備投資、資金運用に関するもの  
主な収入：施設の整備改良に関する補助金等  
主な支出：施設整備、改良費
- 財務活動…企業債など資金調達に関するもの  
主な収入：企業債による収入  
主な支出：企業債の償還

項 目	金 額
業 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	117,101,783 円
投 資 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△187,474,819 円
財 務 活 動 に よ る キャッシュ・フロー	△33,411,561 円
資金増加額（又は減少額）	△103,784,597 円
資 金 期 首 残 高	1,502,190,309 円
資 金 期 末 残 高	1,398,405,712 円



## IV む す び

当年度の経営成績は、総収益 9 億 1,111 万円（前年度比 105.2 %）に対し、総費用 9 億 5,411 万円（前年度比 104.1 %）で、差引き 4,301 万円の純損失となった。これは前年度に比較して、725 万円のプラスである。

総収益では、給水収益の減少により営業収益で 2,580 万円（3.0 %）減少しているが、当年度より新会計基準への移行により、長期前受金戻入及び引当金戻入益が発生し、営業外収益で 7,090 万円（1,737.6%）の増加となっている。当期の給水収益は、給水先別に前年度比で見ると、団体、営業用がそれぞれ 5.0%、7.0%と大きく減少し、家庭用が 1.2%、全体では 2.9%の減少である。

一方、総費用では、営業費用で 2,903 万円（3.3%）増加し、営業外費用で 350 万円（14.1%）減少している。営業費用増加の主因は、総係費 1,536 万円（13.9%）等が減少したものの、主に減価償却費 3,006 万円（15.3%）、原水及び浄水費 1,904 万円（3.5%）が増加したことによるものである。

原水及び浄水費の増加は、主に江尻配水池外電気計装設備修繕料の増である。

これらの結果、収益性の代表的指標である総収支比率は 95.5%で、数字上では前年度に引き続き過去最悪となっており、今後、収支の改善に向けた取組みが求められる。

次に事業の概況については、当年度の年間総有収水量は前年度より 2.8%減少し、一方、有収率は 0.4 ポイント上昇し、85.3%となっている。平成 10 年代の後半以降ほぼ 88%台という比較的良好な数値で推移していた有収率は、震災復興後も 85%台前後に下降したままであり、一段の改善が待たれる。

なお、当年度給水人口は、29,536 人で 3 万人の大台を切っており、経営対策上留意すべき環境変化である。

財務分析上からは、当面懸念すべき状況にはないが、給水人口減少の中で、将来に向けて膨大な水道管の維持管理及び老朽管の計画的な更新に、特に留意する必要がある。固定資産使用効率（配水量/有形固定資産）及び配水管使用効率（年間配水量/導送配水管延長）は、近年顕著に低下しており、給水量の減少問題と共に、今後の最大の課題である。

また、貸借対照表上の注目すべき項目として、有形固定資産減価償却未済高（建設仮勘定を除く。）の 53 億 86 万円、新会計基準の適用に関連して、負債に区分された企業債未償還残高 の 9 億 8,012 万円、新たに設けられた繰延収益の 14 億 6,559 万円がある。

当市水道事業所は当市唯一の公営企業として市民の生命・生活を守り、社会環境の変化に対応しながら、地域社会の動脈としての役割を果たさなければならない。

喫緊の課題でも、新配水池の築造とそれに伴う諸工事、老朽管・老朽設備の更新、漏水対策の促進、老朽施設の解体、効率的安定的な広域水道行政の展開等々、長期的大局的な考察・判断を基に、投資計画、資金計画、自治体交渉などを進めることが必要である。

今後も、当事業所を一つの拠点に、経営感覚を有する人材が数多く育成され、的確な公営企業経営が遂行されて行くことを期待するものである。